

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	783,776	396,833	783,776	0	396,833
退職給付引当金	3,799,828	125,462	3,007,204	0	918,086

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。当事業年度は公益財団法人への移行初年度であり、財務諸表の前年度欄は省略している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 …… 法人税法の規定による定額法によっている。  
無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準  
賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	411,687,357	411,641,906	45,451
定期預金	47,357	49,640,000	49,687,357	0
投資有価証券	1,548,856,650	363,296,915	362,895,270	1,549,258,295
評価減引当資産	1,428,343	0	0	1,428,343
小 計	1,550,332,350	824,624,272	824,224,533	1,550,732,089
特定資産				
退職給付引当資産	3,799,828	125,462	3,007,204	918,086
減価償却引当資産	13,762,637	1,345,769	0	15,108,406
事業実施積立資産	11,172,646	0	4,000,000	7,172,646
車両運搬具	1,528,352	0	448,896	1,079,456
小 計	30,263,463	1,471,231	7,456,100	24,278,594
合 計	1,580,595,813	826,095,503	831,680,633	1,575,010,683

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	45,451	—	(45,451)	—
定期預金	0	—	—	—
投資有価証券	1,549,258,295	(1,361,000,000)	(188,258,295)	—
評価減引当資産	1,428,343	—	(1,428,343)	—
小 計	1,550,732,089	(1,361,000,000)	(189,732,089)	—
特定資産				
退職給付引当資産	918,086	—	—	(918,086)
減価償却引当資産	15,108,406	—	(15,108,406)	—
事業実施積立資産	7,172,646	—	(7,172,646)	—
車両運搬具	1,079,456	(1,079,456)	—	—
小 計	24,278,594	(1,079,456)	(22,281,052)	(918,086)
合 計	1,575,010,683	(1,362,079,456)	(212,013,141)	(918,086)

5. 担保に供している資産

該当事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産(車両運搬具)	2,688,000	1,608,544	1,079,456
建物	3,097,500	2,449,903	647,597
車両運搬具	5,902,995	5,636,321	266,674
什器備品	9,892,518	8,697,786	1,194,732
ソフトウェア	2,234,400	2,234,400	0
合 計	23,815,413	20,626,954	3,188,459

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第261回利付国債(10年)	10,001,117	10,037,430	36,313
第264回利付国債(10年)	29,996,100	30,200,910	204,810
第80回利付国債(20年)	149,811,843	172,467,450	22,655,607
第83回利付国債(20年)	243,114,602	278,539,580	35,424,978
第285回利付国債(10年)	15,032,813	15,709,335	676,522
群馬県公募公債(10年)第4回	22,000,000	23,258,334	1,258,334
第61回利付国債(20年)	168,229,156	184,764,000	16,534,844
群馬県公募公債(10年)第8回	7,800,000	8,104,465	304,465
第107回利付国債(5年)	100,071,867	100,240,400	168,533
第326回利付国債(10年)	99,240,800	101,332,100	2,091,300
第99回利付国債(20年)	109,121,134	114,933,000	5,811,866
第141回利付国債(20年)	182,504,566	192,797,265	10,292,699
第328回利付国債(10年)	50,376,937	50,521,894	144,957
第330回利付国債(10年)	50,339,000	50,918,750	579,750
政府保証第208回日本高速道路保有 ・債務返済機構債券(20年)	100,646,050	100,560,000	△ 86,050
第147回利付国債(20年)	47,999,872	48,305,055	305,183
第333回利付国債(10年)	63,006,247	62,763,939	△ 242,308
第148回利付国債(20年)	99,966,191	99,323,660	△ 642,531
合 計	1,549,258,295	1,644,777,567	95,519,272

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
年賀寄附金助成金	日本郵便(株)	-	299,181	299,181	0	-
合 計		0	299,181	299,181	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	90,000
減価償却費計上による振替額	448,896
合 計	538,896

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

12. 重要な後発事象

該当事項はない。